

市政を^{ただ}質す！

一般質問

6月定例会では、12議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。(最新の内容は掲載まで時間が掛かることがありますのでご了承下さい。)



焼津市消防団の今後は

Q 消防団組織の今後の運用について、行政として期待する姿は。

A 焼津市消防団は、基本団員と機能別団員により組織されており、昼間の消火体制の確保を目的として、自営業や在勤者のOBによる機能別消防隊を発足した。その後、計画的に市職員や事業所職員で組織する機能別消防隊を増隊した。各隊がそれぞれの機能、役割を活かし、日頃からの鍛錬の成果を十分に発揮いただくよう期待している。

Q 今後の設備資機材の導入計画は。

A 毎年、計画的に消防団資機材の整備を進めている。今後も計画的に整備を進め、各機材の軽量化や最新の機能を搭載する機器の導入により、消防団活動を積極的に支援していく。

Q 各種学習や訓練の導入は。

A 消防団員個々のスキルアップは地域消防力の強化につながると考えている。消防団員の要望を伺いながら講習会の参加、訓練

市内準用河川及び小河川の整備について伺う

の実施等引き続き支援していく。

Q 将来の予測に対する河川対策は。

A 国や県、近隣市町と連携し、2級河川においても県内初となる流域治水協議会を設立し、治水対策の具体的な実施や計画策定を積極的に進めている。

Q 氾濫に際し、情報の収集や伝達はどういった手段で行うか。

A 同報無線、市ホームページ、やいづ防災メール、LINE、dボタンなどで情報発信をしている。



田尻新堀川の満潮時下流付近



ますい よしのり
増井好典
(凌雲の会)

ふるさと納税額の詳細な内容を伺う — 制度変更にも備えて —



すぎきたつゆき
杉崎辰行
(市民派議員団)

Q ふるさと納税受入額が2020年度までの累計で約229億円のだが、2017年度から2020年度までの額と経費差引後の正味の金額と経費率は。

A 受入額約136億3千万円で費用を差し引いた金額は約67億4千万円弱、経費率は約50%強。

Q 今年度ふるさと納税予算66億円のうち、費用総額が約47%弱。33億円を基金繰入としているが、その差額約3億何千万円は予算上どこに計上されるか。

A 総務省調査の報告外数字として、ふるさと納税の通常の事務に充てる費用として計上している。

Q 市民による、ふるさと納税減収額をどのように見込んでいるか。

A R3年度税額控除額は約1億6千6百万円強、過去3年分位のふるさと納税額伸び率等を勘案して見込んでいきたい。

Q この制度がなくなつた場合、当市の財政運営にどのような影響が考えられるか、市長の認識は。

A この制度が恒久財源ではないことを念頭に、行政需要に有効に活用している。寄付金基金を創設し財源確保に努めている。

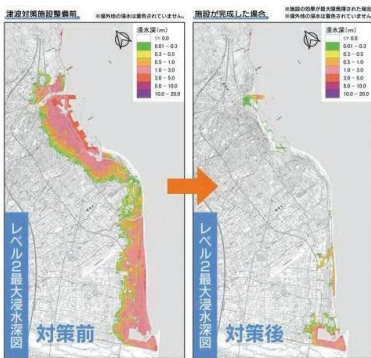
津波シミュレーション公表の 疑問— 避難意識低下懸念 —

Q このシミュレーションは津波対策施設が完成した場合としている、その全ての完成はいつか。

A いつ着手するかもはっきりしていないので終わりが示せない。

Q ではこの図は何か説明を乞う。

A 市民の皆さんと、この目標に向かってやっていくという事なので理解願いたい。



津波シミュレーション結果

新型コロナウイルス感染症克服に向けた 地域の経済活動の活性化へ



やすたけかつよし
安竹克好
(凌雲の会)

Q DXに向けた複業人材マッチング支援制度の目的を伺う。

A 本事業は、DX化などの新しい経営課題に対応しようとする地元企業と、高度なスキルを持つ複業人材をマッチングし、課題解決を促進するものである。

Q LINEアカウントを活用した情報発信をどのように展開していくのか。

A LINEクーポン祭第4弾では、1億円に五千万円を増額し、総額1億五千万円として補正予算を提案しているところである。



LINEクーポン祭
第4弾ポスター

今後も焼津市LINE公式アカウントを活用し、便利で分かりやすい市政情報の配信を行うとともに、市外の方にも魅力ある

焼津市の情報を発信し、引き続き登録者数の増加と情報発信力の強化に努めていく。

市内小・中学校における いじめ問題への対応

Q 起きてしまったいじめにどう対応しているか。

A 教育委員会の支援として、各学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の教室相談員などを配置するとともに、学校での対応に対して助言、指導を行っている。学校では、いじめ等の未然防止や早期対応を目的として、道徳の授業の充実や人間関係づくりプログラム、児童・生徒へのアンケート、教育相談を実施するなど、児童・生徒が安心できる居場所づくりや絆づくりに取り組み、いじめの防止に努めている。

特定健診を含めた焼津市の健康診査



あおしまつよし
青島悦士
(市民派議員団)

Q 上乘せ健診から眼底検査を廃止したが、その根拠は。

A 必要な方には、詳細な健診で必ず受けていただくことになっていくことから廃止した。なお、眼底検査を廃止したことによる影響はない。

Q 焼津地区の個別健診医療機関で、眼底検査の機器があり、当日検査できる機関は何件あるか。

A 2医療機関である。

Q 志太医師会の健診を受ける方は、受付で申し入れて、1650円で眼底検査を受けることができる。人数等を把握されているか。

A 志太医師会の眼底検査を希望して受けている人数について、市で関与している検査ではないため、承知していない。

Q 心電図検査は上乘せ健診としてなぜ残してあるのか。

A 上乘せ健診に心電図検査を残している理由は、虚血性心疾患等の重大な疾患を早期発見するために必要と判断したため。

Q 検査結果がそろわないのに総合判定をしているという情報について伺う。

A 各医療機関に総合的に判定をするようお願いをしている。

Q CKD予防連携フローは志太医師会の集団健診でも実施する必要がある。志太医師会の集団健診で実施しない理由は。

A 結果を説明する機会がないため実施していない。担当課が検査結果から対象者を抽出し、保健師等の訪問で説明している。



昨日がそうであったように
元気で自立して暮らせるように

民生委員の負担軽減に向けて

Q 民生委員の定数、欠員数、民生委員1人当たりの避難行動要支援者の人数は。

A 民生委員は、定数252名に対し、現在251名。避難行動要支援者は、民生委員1人当たり平均9名を担当している。

Q 民生委員選考を地区委員に依頼しているが、選考時における業務説明などは行われているか。

A 業務説明については、自治会連合会において、人選に伴う適格要件や主な活動内容などを説明し、新たに民生委員をお願いする場合は、現民生委員の方にも同行いただいている。

Q 改選期の新任者への引き継ぎ、個人情報取り扱いなどを含む研修はどのように行われるのか。

A 改選期の引き継ぎは、見守りが必要な方についてまとめた福祉票を基に対象者の自宅を訪問するようお願いしている。個人情報の取り扱いなどを含む研修は、県の研修会に参加をしている。

公民館図書室の利用拡大を

Q 公民館図書室の利用状況と、公民館図書室と図書館との連携、利用拡大に向けた取り組みは。

A 公民館図書室の利用状況は、年々増加傾向にあり、平成30年度と令和3年度では、約20%増加している。身近にある公民館図書室は、市民にとって利便性が高く、また、予約した図書館の本を受け取ることもできるため、今後もポスターやホームページでの広報のほか、イベントなど様々な機会を捉え、市民に活用を呼びかける。



うちだしゅうじ
内田修司
(凌雲の会)



小川公民館図書室の様子

物価高騰から学校給食の食材費に補助を

Q 食材費の補助は、静岡市や浜松市、島田市、磐田市、富士宮市、富士市、沼津市と、かなりの市

町が臨時交付金を使って補正予算を組む。焼津市では9月定例会に向けて検討しているのか。

A 今後の給食提供における影響など、引き続き質と量を確保することを第一に献立などをシミュレーションする中で、交付金の活用を必要性を検討している。

焼津市子どもの権利条例へ

Q 子ども家庭庁ができ、子どもを真ん中にした施策で一番の指針になるのが「子どもの権利条約」である。富士市は子どもの権利条例をつくり、子どもの意見表明権や子どもの居場所づくりも位置づけている。本市は情報も施策もバラバラなので、子どもの権利条約を勉強して配布できるようにし、次に「焼津市子ども権利条例」を目指していく、焼津市の子どものをどういうふうに育てていくのかの方針が

大事ではないか。

A 子どもに関係する施策の窓口の明確化はさらにしていきたい。子どもの権利条例は、先進地を研究しながら、どのような形がいいのか研究していきたい。



ふかだ こ
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員)

「子どもの権利条約」4つの原則

- 第6条 生命への権利
- 第3条 子どもの最善の利益
- 第12条 意見表明権
- 第2条 差別の禁止

1989年に国連で採択され、1994年に日本で批准されている

ミニステーション大富代替地を

Q ①市民の意見や要望②代替地のための予算③代替地の見通しは。

A ①地元大富地区自治会から再設置の要望、市民意識調査やメールでも要望がある②当初予算措置はしていない③近隣の地域で公共用地の代替地を検討してきたが、面積や周辺道路等、諸条件に合わず見つかっていない。

市総合計画「安全な暮らしの推進」より「危機管理体制の充実について」は

Q 感染症・風水害・地震・津波等

さまざまな災害に対しての危機管理の充実が求められる。コロナ等感染症は現在では予防接種等の効果や市民の努力により沈静化しつつある。自然災害に対する危機管理等では、最大クラスの津波のシミュレーションが公表され、結果は。

A 整備済み、整備中、整備予定等の施設が完成し、施設の効果最大限発揮された場合、浸水面積が85%減少されるといふ結果となった。今回のシミュレーションは、施設整備後の浸水域を確認するために行ったものである。

Q 発災後のシミュレーションは。

A 本市では焼津市職員防災行動マニュアル、災害時初動対応を策定、避難所開設、運営や物資の調達、輸送等、発災後1週間程度のさまざまな事象への対応を定めている。ライフラインについては電気・ガス等の事業者は

災害対策基本法等に基づき早期復旧することになっている。

学校教育の充実 脱アナログを目指して

Q 公立小中学校の職員室は、まだアナログな世界と言われている。校務のデジタル化の遅れにより「働き方改革」が進まないのでは。

A 本市では、早い段階から校務のデジタル化に着手し、多くの校務処理にパソコン等を活用してきた。島田市・藤枝市と共同で統合型校務支援システムを導入し、教職員も業務に精通している。これは、他地区では見られない取り組みである。



おおた こうざぶろう
太田浩三郎
(市民派議員団)



SDGsの目指すサステナブルな社会の実現に向けて焼津市ができること



いしはらたかゆき
石原孝之
(無会派)

Q衣料品が抱える環境問題と今後の取り組みに関し、昨年から環境省と消費者庁と経産省が連携してサステナブルファッションを推進している。その背景は、国内で約51万トンの衣類が1年間で廃棄されている現状がある。市で行っている古着の回収の頻度や、その後の流通などを伺う。

A本市は、他団体に先駆け平成25年度から古着回収によるリユースと、リサイクルや家庭で不要となった生活用品を、必要としている人に譲るため、不用品活用バンクによる古着を含むリユースに取り組んでいる。

リユース古着の回収は、毎週木曜日から日曜日にミニステーションで実施しており、昨年度の実績は約132トンだった。また集まったリユース古着は、業者を通して国内外で中古衣料として使用されている。またリユースできない古着については、月1回の地域の資源物

回収と毎週木曜日から日曜日にミニステーションで回収しており、昨年度の実績は約86トンであった。集められたリユースできない古着は業者を通して国内で工業用ウエスとしてリサイクルされている。

Q今後のサステナブルファッションの推進をどう考えているのか。

A環境省が推奨しているファッションと環境へのアクションとして5つの行動の意義を今後、市民の皆様にご講座などを通して理解をしてもらい、皆様にサステナブルファッションに取り組んでもらいたいと考えている。



リユース古着の回収
©環境省 (CC BY-ND 4.0)

地方創生臨時交付金の活用について伺う



すずきひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)

Q長引くコロナ禍に加えて、ロシアによるウクライナ侵略の影響が拍車を掛け、原油価格、物価高騰の中、生活者や事業者はさまざまな分野で大きな負担を強いられている。そうした中、国

が自治体の事業を財政支援する地方創生臨時交付金を拡充し、各自治体の判断で生活者支援や事業者支援などに活用することができる。本市への臨時交付金の交付限度額は。

A交付限度額については、3億9607万9千円となっている。

Q学校給食などへの原油価格、物価高騰による影響と、これまでもおり栄養バランスや量を保った給食を提供することができ

か。

A給食食材は、価格変動の影響を常に受けていることから、これまでも仕入れ品目や価格に注視しながら、さまざまな工夫や努力を重ね、栄養バランスや量が確保された給食を提供してきた。

Q現下の物価高騰に対してコスト削減に努めている内容は。

A食材の調達は見積もり合わせや選定委員会等を通じて、可能な限り安価な食材を調達。主食や牛乳は、半期ごとに調達先を決定し、短期的な価格変動の影響を受けないように対応している。

Q交付金について、9月定例会で補正予算として計上するか。

A小・中学校等の給食への支援などについては検討している。物価高騰の状況を踏まえて、9月定例会をめどに、関係予算案が提案できるよう考えている。



学校給食

水に強いまちづくりを目指してハードとソフトの対策強化を

Q市の河川整備計画の目標流量は気候変動を考慮したものに直視されているか。

A台風19号の時に目標流量を超える流量の実績は承知しており、気候変動を踏まえ、流域治水の考えのもと、県や流域市と連携を図りながら対策を行っていく。

Q住宅に雨水貯留施設等を設置することへの助成制度はどうか。

A今年度、小石川流域の雨水流出抑制の検討業務を行う中で、各戸貯留や先進市の情報を集め研究しているところである。

飼い主のいない猫をなくすTNR地域猫活動の充実を

Qこの事業に対する市の評価は。

Aボランティア団体の多大な協力をいただいて事業をすすめているが、少しずつ住民主体の地域猫活動へ展開していくことが必要。市民の理解促進のため、普及啓発に一層努めていく。



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)

強度行動障がい児者を受け入れるための環境整備を

Q保護者たちから市内では受け入れを拒否されるといふSOSが届いているが、今後の方針は。

A事業所で働く職員の確保や支援を行う職員のスキルアップなどにより体制の整備を図っていく。

教職員による性暴力対策

Q相談しやすい仕組みなど市の取り組みはどうか。

A児童・生徒が気軽に相談できるよう、心の教室相談員やスクールカウンセラーを配置し、定期的なアンケートを実施するなど対応している。



まちねこ活動を呼びかける
京都市のパフレット

浜岡原発再稼働反対の意思表明を 焼津市原発災害避難計画を検証して

Q原発災害が発生した時、放射性物質が焼津まで到達する時間は。平均風速4.8mとして単純計算すると1時間半から2時間前後。

Qどのような状態になったときに避難指示が出るのか。

A事業所から国に状況を直ちに連絡。国が必要な措置を講じ、施設の警戒事態、敷地緊急事態、全面緊急事態等の指示を出す。

Q健康福祉部での要配慮者、要支援者の世帯調査の把握は。

A毎年の世帯家族調べから実態の把握に努めている。

Q安定ヨウ素剤はどのようにに服用するのか。また服用不適切者の実態把握はされているか。

A国の指示で市の職員が避難先で配布。服用不適切者の実態把握はできていない。

Q「命を守る安心安全なまちづくり」が方針ならば再稼働反対の意思表明を。

A原子力規制委員会で再稼働の審査中だが基準を満たした場合で

も国から納得できる説明が必要。

命の水と南アルプスの自然を守る立場からリニア新幹線事業中止の意思表明を

QJRが新たに示した方策案、これに対して何を評価したのか。

Aトンネル湧水の全量戻しの方策案で、具体的な方策案が検討された取り組みを評価した。

Q南アルプスの自然を守り、焼津の自然を守っていく最下流域の市長として工事中止の表明を。

Aリニア中央新幹線の事業に関して、中止などの意見を述べる立場ではない。



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員)



2013年、浜岡砂丘近くから高草山まで風船を飛ばした時の様子。

河川・側溝清掃活動に一考を願う



おかだ みつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 河川、側溝清掃活動に関する今後の在り方について考えると、少子高齢化の中で継続はかなり難しいと思う。河川清掃、側溝

清掃等に限らず、地域の問題解決のために、みんなで費用を負担してその道のプロ的な市民団体やNPOに依頼するということも新しい時代とともに、推進できるような活動になっていけば良いと思う。市で先導を切つて、そんな話合いを持つてもらえたらありがたいと思うがどうか。

A 焼津市では今年度からプロジェクトチームを組んで地域課題等を解決するための地域コミュニティ関係の、庁内を横断、部局をまたがった体制で対応を考えている。難しい点はあるが、庁内でも認識を持って、地域の課題を解決するためのいろんな団体、コミュニティ等を新たに考えていければと考えている。

フリースクールへの財政支援を

Q フリースクールが半ば公的な役割を担っている。しかし、フリースクールやフリースクールに通う家庭への公費による支援は全くない。国、県に先んじて必要な財政支援を検討すべきと考えるがどうか。

A 国において検討が進められているところであり、現段階での財政支援は考えていないが、不登校児童・生徒やその家庭への寄り添った支援に努めるとともに、引き続き、国、県の動向を注視していく。



町内一斉の側溝清掃

全国市議会議長会表彰

東海市議会議長会表彰

令和4年4月に書面開催された「東海市議会議長会総会」および5月に開催された「全国市議会議長会総会」において、市政の振興と地方自治の進展に寄与され功績のあった、青島悦世議員、太田浩三郎議員に表彰状が授与されました。

- 特別表彰 議員15年以上
・・・青島 悦世 議員 (写真右)
- 特別表彰 議員25年以上
・・・太田 浩三郎 議員 (写真左)

